

「環境にやさしい」の国際比較*

中 野 康 人**

概要

本稿の目的は、近年急速に受け入れられつつある「環境にやさしい」という意識と行動について、ISSP (International Social Survey Program) の国際比較調査データにもとづいて、その現状と変化の方向性を探ることにある。分析の結果、調査対象諸国においては、90年代を通じて全般的に環境にやさしい行動や意識が人々に受容されていったことがわかる。その一方で、金銭的負担を直接課せられることについては、逆に拒否感が強まっていることも明かになる。

1 「環境にやさしい」

「環境にやさしい」。現代の日本社会では、テレビをはじめとする媒体に、そんな言葉があふれている。1960年代から1970年代にかけて地球環境の危機が叫ばれ、環境問題が時代のキーワードになって以降、環境に配慮した意識や行動が声高に叫ばれ、今や「環境にやさしい」「エコロジー」「エコ」はひとつの社会規範にすんなったようにも思える。朝日新聞の記事データベースを繙くと、「環境にやさしい」というキーワードがはじめてあらわれるのは1989年で、その年には7件の記事が当該キーワードを含んでいた¹⁾。その後、1990年には20件、1995年には70件、2000年には325件となり、2000年以降は毎年200件弱の記事が「環境にやさしい」ことに関する内容を含んでいる。大雑把に言えば、二日に一回は「環境にやさ

しい」ことに関するニュースを目にすることになる。

当初は、環境にやさしいということは余分なコストがかかること、つまりは経済的な効率性に反することであり、資本主義的な考え方とは対極にあるものであった。実際、「環境にやさしい」という考え方は、崩壊した共産主義や社会主義的なイデオロギーの代替物であったという見方もできる。また、Inglehart (1971, 1977, 1987, 1990, 1997 など) は、現代社会は「物質主義」(materialism) から「脱物質主義」(postmaterialism) の方向に向かっていると主張している。環境を重視する環境主義 (environmentalism) は、脱物質主義の構成要素の一つであり、「環境にやさしい」という考え方が受け入れられるのも、世界の脱物質主義化のあらわれのひとつであると考えられる。

少なくとも、日本社会で暮らしていく中で「エコ」な価値観は人々に受け入れられ、「環境にやさしい」という言葉は人口に膾炙しているように見える。しかし近年では、「環境にやさしい」ということは反資本主義的なものでさえなくなってきたように思える。

現在トヨタ自動車は「エコ替え」というスローガンで広告をうっている。これは、車を新しく買い替えた方が「エコ」である、という主張である。排気ガスの問題など、その主張にはそれなりの根拠もあるが、しかし、新たな消費がエコロジーに結びつくという考え方は、かなり逆説的な印象をもたらす。消費がエコロジーと結びつき、消費が環境にやさしい行動となり、「環境にやさしい」(と主張する)資本主義が成立しているの

*キーワード：環境にやさしい、ISSP、国際比較

**関西学院大学社会学部准教授

1) 1989年4月13日の朝刊で「身近に環境保護マーク商品“先輩”西独の実情、湖南生協が調査」というエコマークを紹介した記事が、キーワード検索でヒットする最古の記事である。

である。

「地球環境のために」と銘打って、リネンの交換回数を減らすことを主張するホテルも珍しくはなくなった。それが、本当に地球環境のことを考えたゆえの行動なのか、それとも単なるコスト削減のための方便なのかはわからない。そこで主張される「エコ」は、エコロジーの「エコ」なのか、エコノミーの「エコ」なのか判然としない。しかしながら、「環境にやさしい」ということ、「エコ」であるということは、すべての活動を正当化する免罪符のような様相を呈している。

2008年初頭には「エコ偽装」という事態も発覚した。これは、再生した古紙からなるいわゆるリサイクルペーパーについて、製紙会社がその古紙配合比率を偽って公表していた、という事件である。その偽り方は、再生紙含有率を過小に公表して品質が高いように見せかけた、というのではなく、逆に、再生紙含有率を実際よりも過大に公表して「環境にやさしい」「エコ」な商品であると偽装していた、というのである。これは、「環境にやさしい」ということが、もはや脅迫観念的な存在になってしまっていることも意味する。

こうした「環境にやさしい」という考え方が受け入れられている現状を、調査データから記述的に確かめてみたい。また、この考え方がグローバル化がすすむ世界でどれだけ受け入れられているのか、日本社会だけでなく国際的な文脈でも現状の確認を行っていく。

2 データ

分析に使用するデータは、ISSP (International Social Survey Program) が公開している国際比較調査データである。ISSPでは毎年異なるテーマ

で調査を行っているが、1993年と2000年は、それぞれ“Environment”と“Environment II”というテーマで、同じ質問項目が複数あった。本稿では、両時点の調査に共通の質問項目について、国毎に集計し比較を行う²⁾。両年度に共通の国は、表1の16の国(地域)である。

分析対象となる質問文は、表2のとおりである。好環境行動実行度は、リサイクルと自動車運転の抑制について、環境にやさしい行動を実際にどれくらいやっているかを尋ねた項目である。一方、好環境行動実行意思は、環境のために高い商品を購入する、高い税金を払う、現在よりも生活水準を落とす、といった環境にやさしい行動をする意思があるかどうかを尋ねた項目である。心配度は、地球温暖化に対する懸念、人間の生活全般が環境に及ぼす害悪に対する懸念、を尋ねた項目である。科学と環境は、科学技術に対する信頼度を尋ねた項目である³⁾。

3 現状の記述

各質問項目について、年毎に国別の単純集計をとって棒グラフにしたものが図1、図2、図3、図4、図5、図6、図7、図8である。

好環境行動実行度については、図1から、リサイクルは広く受容されている国が多いことが伺える。例えば、東西ドイツは約半数が「いつも心がけている」(Always)と回答している。その他、日本、カナダ、オランダ、アメリカなどが「いつも心がけている」の割合が高い。イスラエル、ロシア、ブルガリア、チェコといった国々では、そもそも「リサイクルは行われていない」(Recycling nav)という回答者がかなりおり、国による制度の違いが大きく影響している。一方、

2) ISSPや国際比較調査についての詳細は、ISSPや真鍋(2003)を参照のこと。

3) 各質問項目について、日本語での質問文は以下のとおり。

好環境行動実行度：リサイクル あなたは、廃品回収などによるリサイクル(資源再利用)のために、びんや金属、プラスチック、紙などを分けることを、どの程度心がけていますか

好環境行動実行度：自動車抑制 環境を守るために、あなたは自動車の運転を減らすことがありますか

好環境行動実行意思：高価格 あなたは、環境を守るためなら、値段の高い品物でも買うつもりがありますか

好環境行動実行意思：高税金 あなたは、環境を守るためなら、かなり高い税金でも払うつもりがありますか

好環境行動実行意思：生活水準下落 あなたは、環境を守るためなら、今の生活水準を落とすつもりがありますか

心配度：地球温暖化 一般的にいつ、地球温暖化による気温の上昇は環境にとって危険だと思いますか

心配度：環境破壊 今、われわれが日常生活でしていることは、ほとんど全てが環境を損なっている

科学の有効性 われわれが生活をあまり変えなくても、科学が環境問題を解決してくれるだろう

表1 分析対象国

国名	略号	有効標本数 (1993)	有効標本数 (2000)
Spain	E	1208	958
Japan	J	1305	1180
Israel	IL	1198	1205
Philippines	RP	1200	1200
Canada	CDN	1467	1115
New Zealand	NZ	1271	1112
Russia	RUS	1931	1705
Bulgaria	BG	1183	1013
Czech Republic	CZ	1005	1244
Norway	N	1414	1452
Netherlands	NL	1852	1609
United States	USA	1557	1276
Northern Ireland	NIRL	767	745
Great Britain	GB	1261	972
Germany-East	D-E	1092	527
Germany-West	D-W	1014	974

表2 分析対象変数

変数名	1993年	2000年
好環境行動実行度：リサイクル	問19a	問19a
好環境行動実行度：自動車抑制	問19d	問19b
好環境行動実行意思：高価格	問8a	問7a
好環境行動実行意思：高税金	問8b	問7b
好環境行動実行意思：生活水準下落	問8c	問7c
心配度：地球温暖化	問17a	問12a
心配度：環境破壊	問5b	問4b
科学の有効性	問4d	問3c

図2から、環境のために自動車の運転を抑制する人の割合は、世界的にみてもあまり多くないことがわかる。また、フィリピン、ロシア、ブルガリアでは、そもそも「自動車をもっていない、または運転できない」(Car driving nav)という回答者が過半数である。「環境にやさしい」行動でも、その広がり方には各国の制度的・経済的な事情が大きく影響している事が予想される。

好環境行動実行意思については、図3、図4、図5から、いずれももっとも熱心な「すすんでやる」(Very willing)という回答者は多くないことがわかる。「ある程度はやる」(Fairly willing)とあわせた相対的に熱心な層は少なからず存在する

が、過半数を占める国は少ない。フィリピン、チェコ、東ドイツは、全般的に熱心な意見が少ない。

心配度については、図6、図7から、総じて高い懸念が表明されていることがわかる。「極めて危険である」(Strongly agree)と「かなり危険である」(Agree)をあわせると、おおよそ過半数の対象者が相対的には環境に対する心配をしていることになる。とくに地球温暖化への懸念は「極めて危険である」という回答が20%をこえている国がほとんどである。ただし、海拔0m以下の土地がすくなからずあるオランダで、地球温暖化への心配度が低い結果になっているのは奇妙な感じ

がする。

解決策としての科学の有効性については、図8から、あまり高い有効感覚がもたれていないことがわかる。ただし、ブルガリアとロシアは比較的「賛成」(Strongly Agree)の割合が高い。

4 対応分析

前節の単純集計のみでは、各国の回答パタンの特徴、つまりは意識や行動の特徴が掴みづらい。そこで、国毎に集計した各項目の回答パタンのクロス表から対応分析を行い、回答の特徴と国の特徴を同時に把握してみたい。さらに、単年度のデータではなく、1993年と2000年の両年のデータをあわせて分析することにより、回答の変化の方向性を把握したい。

図9、図10、図11、図12、図13、図14、図15、図16は、各質問項目の対応分析の結果をプロットしたもので、同一国について1993年から2000年にむけて矢線を引いている。

リサイクルの実行度について(図9)は、ほとんどの国において、1993年から2000年にかけてより環境にやさしい方向に回答パタンが変化していることがわかる。例外は、フィリピンとイスラエルとアメリカで、これらの国では「リサイクルは行われていない」(Recycling nav)の割合が増えており、変化の方向が他の国々とは逆である。また、両年ともに「リサイクルが行われていない」割合が高かったロシアとブルガリアは、ほぼ変化がない状態である。1993年に「リサイクルが行われていない」割合が高かったチェコは、2000年にはその割合が大きく減少し、回答パタン自体も環境に優しい他の国々においついている。「いつも心がけている」(Always)の近辺には、東西ドイツ、オランダ、日本などがあり、これらの国々はかなり「環境にやさしい」行動をしている回答者が多い国といえるだろう。

自動車運転の抑制について(図10)は、「自動車を持っていない、運転できない」(Car driving nav)の割合が高いロシア、ブルガリア、以外は、ほぼ環境に優しい方向に変化している。相対的な位置づけとしては環境に優しい回答が多いオランダと東西ドイツに関しては、「全くしていな

い」(Never)の割合が若干増えたためか、変化の方向が微妙に異なる。単純集計としては「いつも減らすようにしている」(Always)の割合は大きくないが、対応分析の結果からいくつかのグループがみえてくる。「全くしていない」の近辺には、アメリカ、ニュージーランド、北アイルランド、日本、イギリス、スペインなどがある。アメリカやニュージーランドは、「全くしていない」が比較的多い一方で、「自動車を持っていない、運転できない」という回答者が少ない、いわば車依存型の社会である。日本やスペイン、イギリス、北アイルランドなども「全くしていない」が多いが、「自動車を持っていない、運転できない」の割合も少なくなく、弱車依存型の社会である。オランダや東西ドイツは、比較的「全くしていない」人の割合が小さく、脱車社会に一步近づいている。

高価格でも環境にやさしい商品を買う意思について(図11)は、1993年から2000年にかけてほとんどの国が環境にやさしくない方向、つまりは高い商品を買いたくないという方向に意識が変化している。唯一の例外は、日本である。日本以外の国は、右から左に移動しているのに対して、日本のみわずかながらではあるが左から右に移動している。日本社会の「環境にやさしい」消費意識が強化されていることが、国際的な見地からも浮き彫りになる。ロシアとブルガリアは、「進んで買う」(Very willing)の近辺から「買わない」(Very unwilling)の方へ極端な移動がおきている。二時点を通じて比較的「環境にやさしい」のはオランダであり、反対にやさしくないのはフィリピンや東ドイツやチェコなどである。

環境のために高い税金を払う意思について(図12)は、ほとんどの国が環境にやさしくない方向に変化している。つまり、高い税金を進んで払うという意思は弱まっている。例外はオランダで、この国のみ「進んで払う」の方向に変化している。やさしさの位置関係は、高価格商品の場合とほぼ同じで、二時点を通じて比較的「環境にやさしい」のはオランダであり、反対にやさしくないのはフィリピンや東ドイツやチェコなどである。ここでも、ロシアとブルガリアは極端な変化をみせている。

環境のために生活水準を落とす意思について(図13)は、ほとんどの国が環境にやさしくない方向に変化している。例外は、イスラエルで、「落としたいくない」(Very unwilling)が大幅に減少しているため、変化の方向としては環境にやさしい方向に動いているが、全体的な位置としては「あまり落としたいくない」(Fairly unwilling)に近く、それほど環境にやさしい意思が多い社会というわけではない。ここでも、オランダは環境にやさしい位置にあり、ロシアとブルガリは極端な変動を見せている。日本は、ほとんど変動がなく、比較的環境に優しい位置にいる。

地球温暖化に対する心配度について(図14)は、心配度が高まる方向に変化している国が多い。心配度が減少する方向に変化しているのは、西ドイツ、ブルガリア、ノルウェー、ロシア、カナダである。東西両ドイツが「極めて危険だと思う」(Extremely dangerous)に近い位置にあるのに対して、地理的にはその隣国であるオランダが「全く危険はない」(Not dangerous at all)に近い。日本は、比較的心配度が高い。

人間の生活が環境を破壊しているという心配度について(図15)は、イスラエル、ニュージーランド、カナダ、オランダ、イギリス、北アイルランド、スペイン、イスラエルなどは心配度を増しているが、その他の国では逆に心配度が減少する方向に変化している。それでも、日本は比較的心配度が高い社会であるといえる。

環境問題の解決策としての科学の有効性について(図16)は、国毎に動きがかなり異なる。有効性に疑問をもつ方向に変化しているのは、ブルガリア、イスラエル、西ドイツ、スペインなどである。逆に有効性を感じるようになっているのは、カナダ、オランダ、アメリカ、ロシア、東ドイツなどである。全体的に、両極端な異見から中間的な意見に集約しつつあるが、その中では日本の位置が外れ値的である。日本は他の国々に比べて、科学の有効性に対して疑問をいただいている回答者の割合が極めて多いのである。

5 まとめと今後の課題

世界的な変化の傾向としては、制度化されつつ

ある行動については環境にやさしい、もしくは脱物質主義的な方向に進んでいるが、直接的に金銭にかかわる部分で、これからの協力意思を尋ねた項目については、逆方向への変化が見られた。

また全体的に、日本はオランダや西ドイツとならんで、比較的環境にやさしい意識や行動が広がっている社会と位置付けられる。しかし、項目によって位置づけや変化の仕方は様々であった。同じドイツでも、同じような位置にある場合と、離れた様相を見せる場合とある。

したがって、単純に世界全体が環境主義さらには脱物質主義に向かって変化しているとは結論付けられないだろう。Inglehartの議論は、基本的に国別のマクロレベルでの議論であるが、これをミクロレベルにおとして個人の価値観の関係で分析すると、脱物質主義と環境主義は関連が薄いと主張するものもある(Davis 2000)。

ISSPでは、2010年に“Environment III”と題して、三回目の環境に関する調査を計画している。この10年の変化がどのようなものになっているか、調査の成果が期待される。また次のステップとして、変化のメカニズムや実際の社会制度や社会状態との関係を探ることが課題である。

参考文献

- Davis, Darren.W., 2000, “Individual Level Examination of Postmaterialism in the U.S.: Political Tolerance, Racial Attitudes, Environmentalism, and Participatory Norms,” *Political Research Quarterly*, Vol. 53, No. 3 : 455-475.
- Inglehart, Ronald., 1971, “The Silent Revolution in Europe: Intergenerational Change in Post-Industrial Societies,” *American Political Science Review*, 65 : 991-1017.
- Inglehart, Ronald., 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald., 1987, “Value Change in Industrial Societies,” *American Political Science Review*, 81 : 1289-1303.
- Inglehart, Ronald., 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald., 1997, *Modernization and Postmaterialism: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*, Princeton, NJ: Princeton

University Press.

ISSP (International Social Survey Programme), <http://www.issp.org/>.

真鍋一史, 2003, 『国際比較調査の方法と解析』慶應義塾大学出版会.

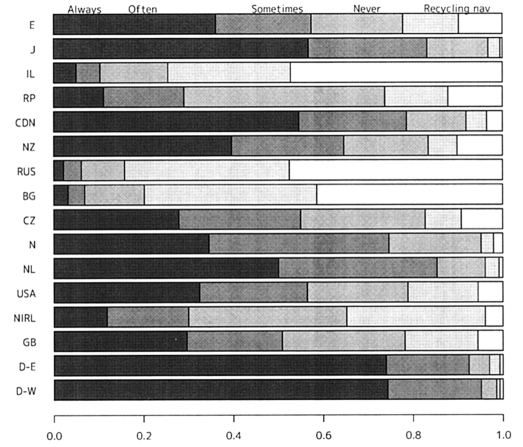
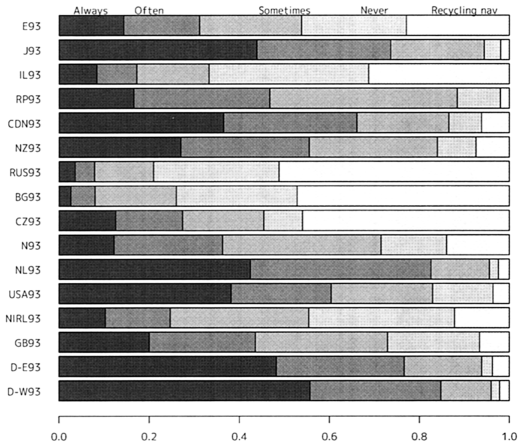


図1 好環境行動実行度：リサイクル（1993-2000）

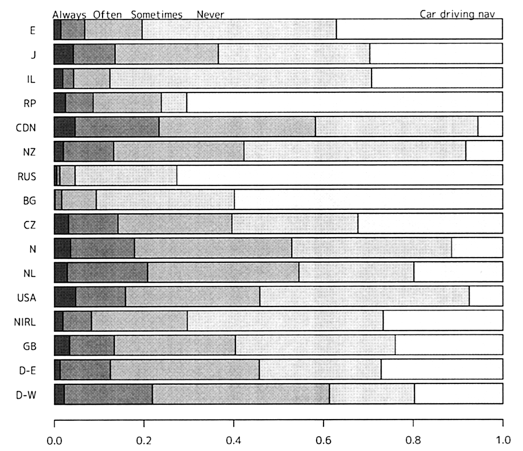
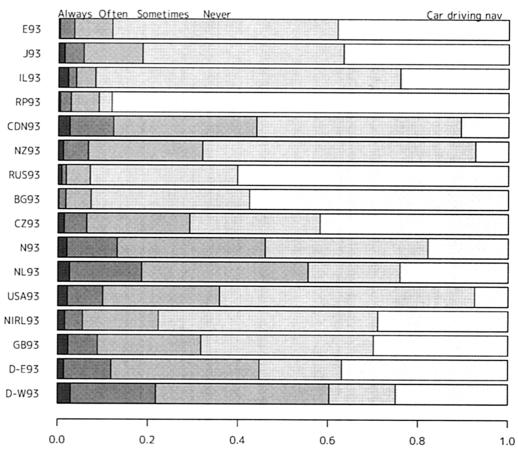


図2 好環境行動実行度：自動車抑制（1993-2000）

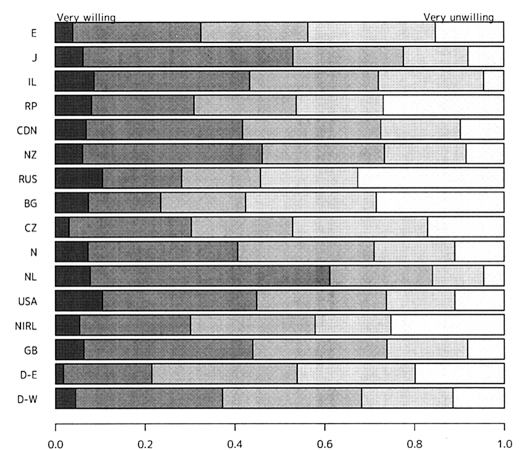
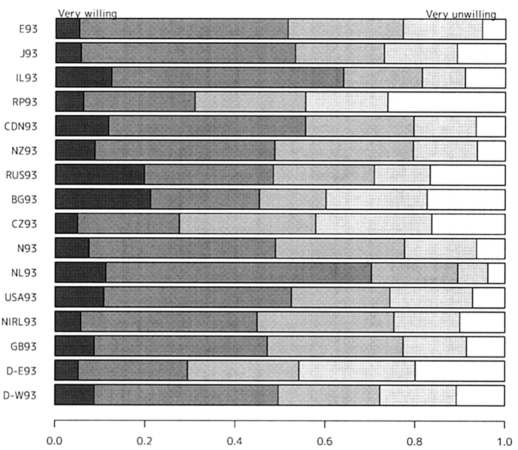


図3 好環境行動実行意思：高価格（1993-2000）

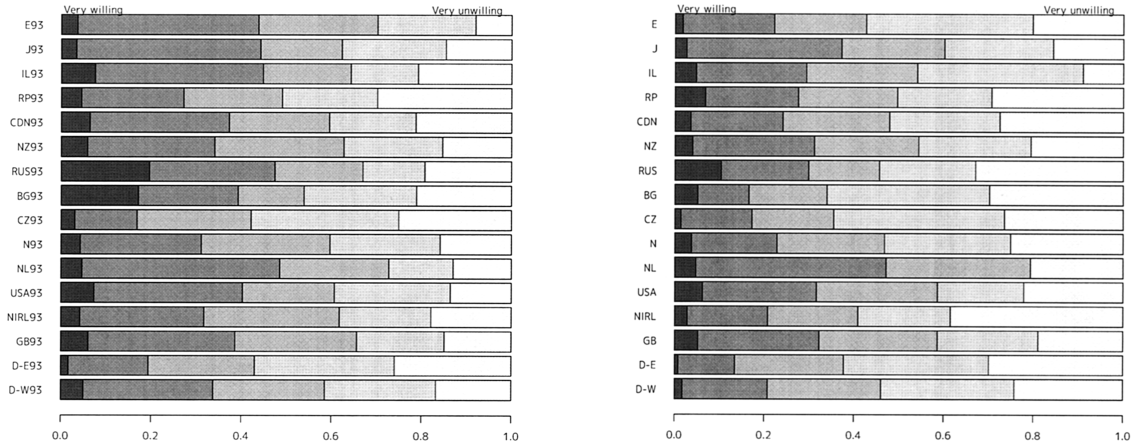


图4 好環境行動実行意思：高税（1993-2000）

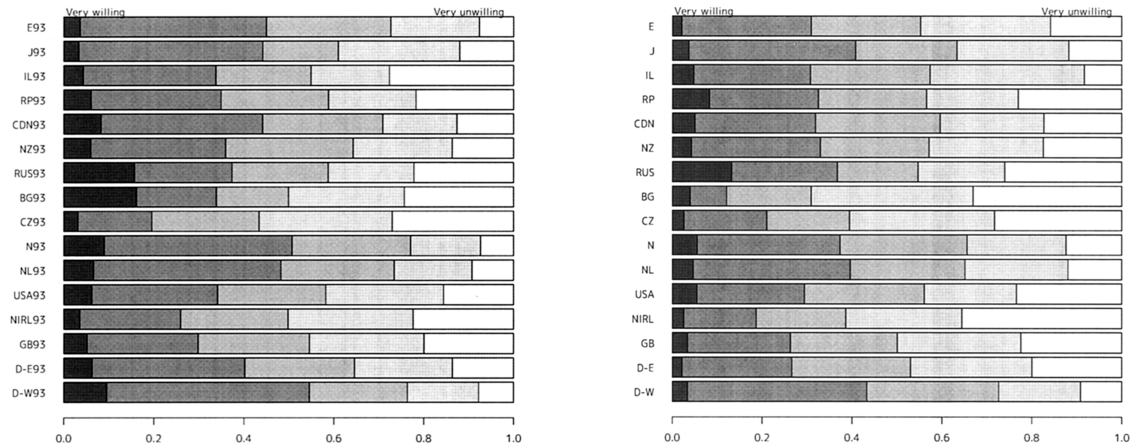


图5 好環境行動実行意思：生活水準下落（1993-2000）

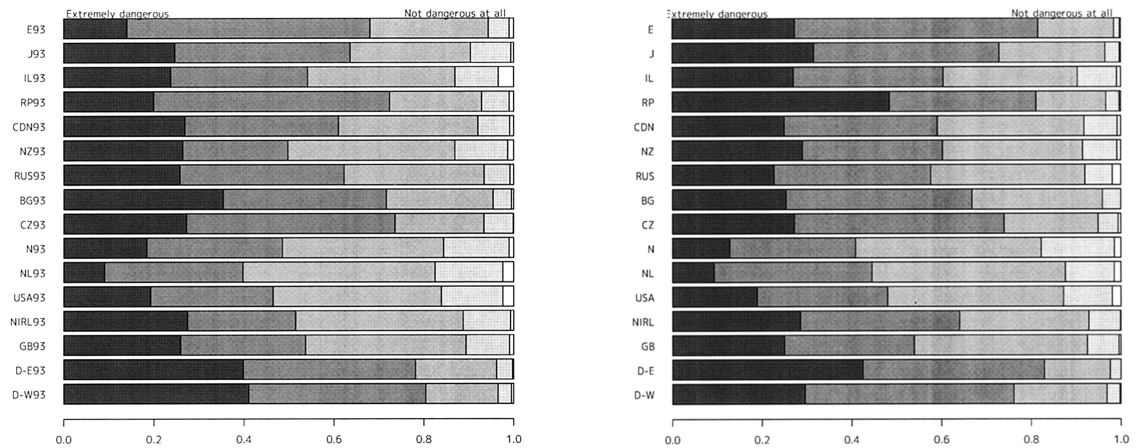


图6 心配度：地球温暖化（1993-2000）

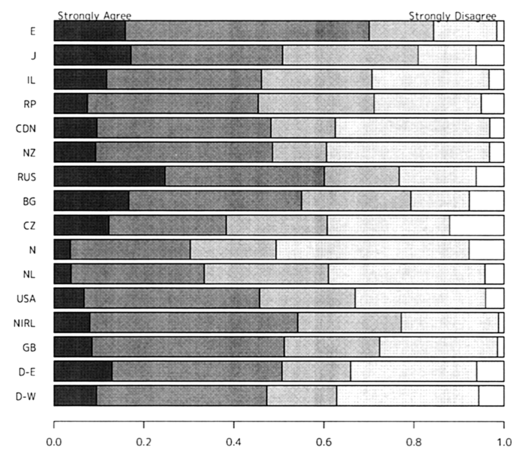
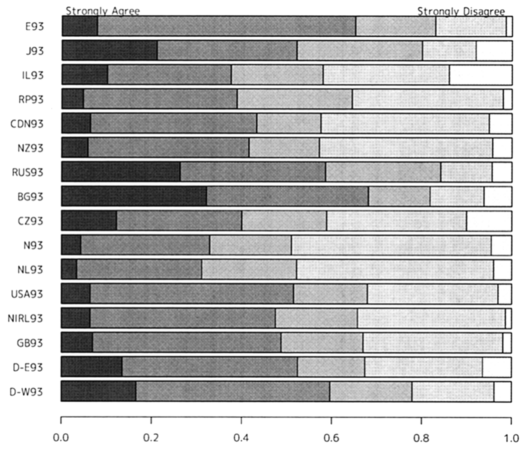


図7 心配度：環境破壊（1993-2000）

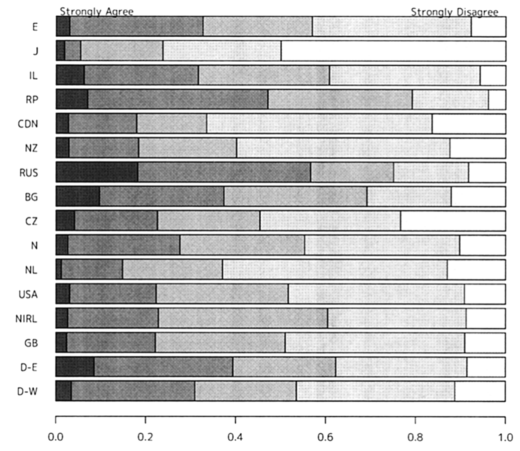
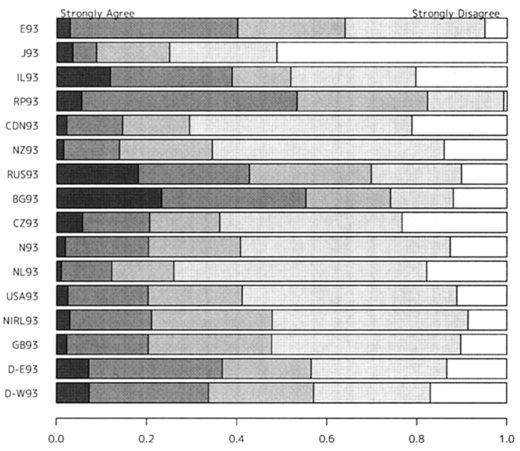


図8 科学の有効性（1993-2000）

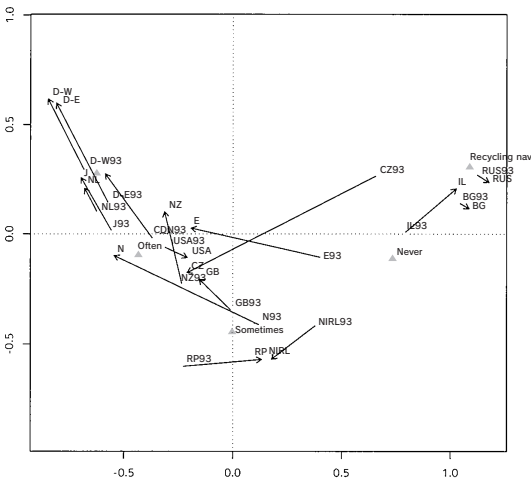


図9 対応分析：好環境行動実行度：リサイクル(93-00)

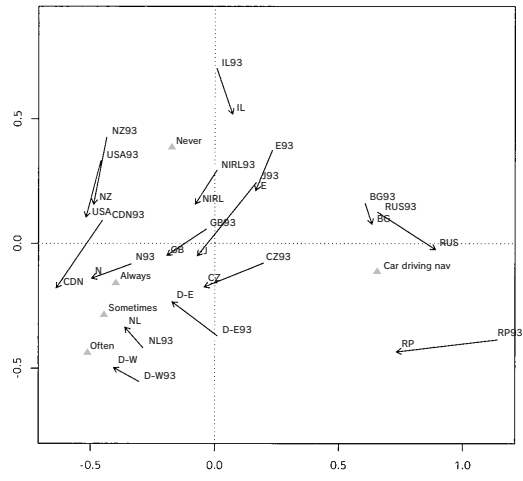


図10 対応分析：好環境行動実行度：自動車抑制(93-00)

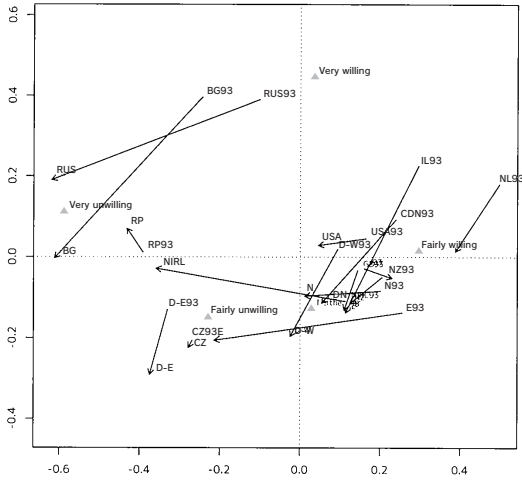


图11 対応分析：好環境行動実行意思：高価格(93-00)

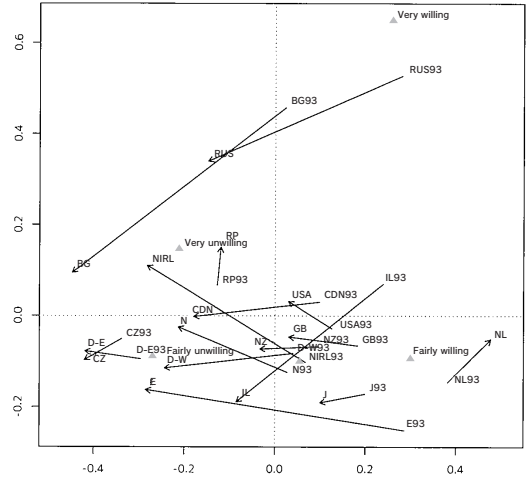


图12 対応分析：好環境行動実行意思：高税(93-00)

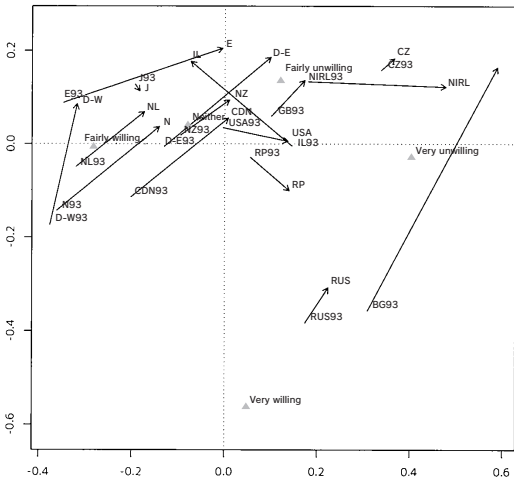


图13 対応分析：好環境行動実行意思：生活水準下落(93-00)

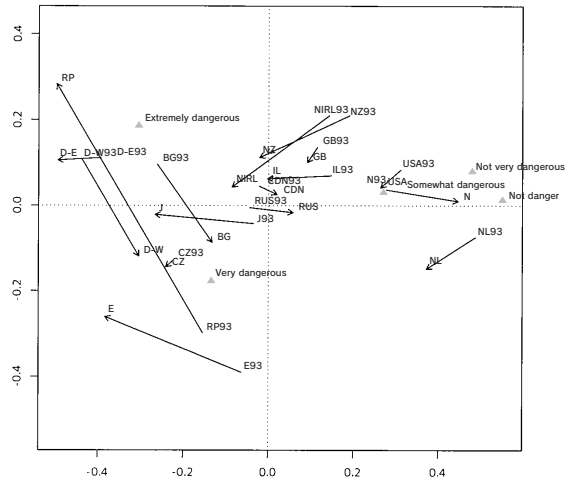


图14 対応分析：心配度：地球温暖化(93-00)

International Comparative Analysis of “Environmental Consciousness”

ABSTRACT

The purpose of this paper is to confirm current status of “environmental consciousness”, and directions of its change. Diffusion of “environmental consciousness” might indicate an increase of post-materialism values. On the other hand, it seems to be connected to consumption and capitalistic economy. Data from International Social Survey Program (ISSP), 1993 and 2000, are analyzed to verify “environmental consciousness” from an international point of view. In subject countries, “environmental consciousness” and pro-environmental behaviour have been widely accepted through 90's. Risk consciousness, especially about the green house effect, are getting serious. However, direct monetary costs are getting less preferred even in more “environmental consciousness” countries.

Key Words: environmental consciousness, ISSP, international comparison